

業務の目的

- 1 奈良県、鹿児島県及び愛知県岡崎市において、地方公共団体を始め地域の関係者の PPP/PFI に対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進する
- 1 行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの立ち上げ及び運営について支援し、次年度以降においても継続的な活動が可能となるよう支援する
- 1 ケーススタディの実施により、具体的な案件形成に資する支援を併せて実施するとともに、支援の過程で得られた知見を他の地方公共団体等における立ち上げや運営の参考となるような事例を作成する

各地域で構築した運営体制

奈良県

- 奈良県域におけるPPP/PFI地域プラットフォームは、令和5年度に市町村や民間事業者の勉強会やサウンディングを実施したうえで、令和6年度の設立を目標としている
- 地域プラットフォーム立ち上げに向けた構成団体や役割分担等の検討が引き続き必要であるが、令和5年度においては、奈良県が運営全般の窓口を担った。国の関係機関・市町村の関係団体・金融機関・経済団体等の協力を得て、勉強会等のイベントの企画・運営やサウンディング案件への助言、県内地方公共団体・民間事業者に対する周知・案内を行った

鹿児島県

- 鹿児島県が代表事務局となり、運営全般の窓口を担うこととした。勉強会等のイベントの企画・運営や県内地方公共団体に対する周知・案内、構成団体との連絡調整を担う
- 鹿児島銀行は、勉強会等の企画・運営やサウンディング案件への助言、民間事業者などへの案内・周知などの役割を担う

コアメンバー（官）	鹿児島県
コアメンバー（金）	鹿児島銀行
コアメンバー（産）	現時点で参画なし
コアメンバー（学）	現時点で参画なし

愛知県 岡崎市

- 岡崎市が代表事務局となり、運営全般の窓口を担うこととした。コアメンバー会議、意見交換会等のイベントの企画・運営やコアメンバーとの連絡調整を担う
- メガバンク、地域金融機関からなる12行が、プラットフォームのコアメンバーとして参画する。金融機関は、コアメンバー会議において、岡崎市から提示するテーマについて意見交換を行い、民間提案を受ける案件として精査する

コアメンバー（官）	岡崎市
コアメンバー（金）	愛知銀行ほか11行
コアメンバー（産）	現時点で参画なし
コアメンバー（学）	現時点で参画なし

本年度の取組内容

	地域プラットフォーム等の開催		ケーススタディ案件の創出
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> 第1回PPP/PFI推進勉強会（参加者：60名） 第2回PPP/PFI推進勉強会（参加者：114名） 第1回PPP/PFI推進官民交流会（参加者：91名） 	2件	道の駅「クロスウェイなかもち」の隣接エリアの活用検討（奈良県） 生駒駅前公共施設の跡地利活用検討（生駒市）
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 第1回PPP/PFIコミュニティラボ（参加者：49名） 第2回PPP/PFIコミュニティラボ（参加者：97名） 第1回PPP/PFI地域プラットフォーム（参加者：131名） 	1件	学校給食共同調理場整備運営事業の検討（屋久島町）
愛知県 岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> 第1回SDGs公民連携プラットフォーム（参加社：18社） 第2回SDGs公民連携プラットフォーム（参加社：14社） 第3回SDGs公民連携プラットフォーム（参加社：2社） 	5件	高齢者等に関する身元保証・生活支援・死後事務などに関するサービス提供体制の確立 市内事業者・住民による太陽光パネル等の設置促進 ほか3件

愛知県岡崎市のプラットフォームについては、官民対話を中心としたイベントのため、参加した企業数を記載しています。

他地域への横展開に向けた示唆等

県域内にある他のプラットフォームとの役割整理

- 既存のプラットフォームが運営されている地域に新たにプラットフォームを設置する際には、各プラットフォームの役割分担を整理し位置づけを明確にするなど、参加対象となる地域内の地方公共団体や民間事業者に混乱が生じないよう配慮が必要である。

金融機関が関与した運営体制の重要性

- 金融機関が地域プラットフォームに関与している場合、民間事業者側の課題や悩みなどのボトルネックに気づくことができ、民間事業者の視点に立った官民対話の企画が期待できる。また、金融機関の地域等におけるネットワークを活用することで、案件に適した業種や実績を有する民間事業者への声掛けができ、より有用な官民対話が可能となる。

地方公共団体職員の実務的ノウハウの習得の必要性

- 全国的には多くの官民対話が進められPPP/PFI事業が推進されている一方、地域プラットフォームが形成されていない地域においては、PPP/PFIの事例が少ない又は蓄積されていないことが考えられる。
- これからPPP/PFI事業を推進する他の地域においては、勉強会の開催やサウンディングの実施、他の地域プラットフォームやPPPサポーターと連携した先進事例の学習等を中心に地方公共団体職員のノウハウの向上に注力することが望ましい。